

基本戦略の名称

名称	安心快適な暮らし広がる長崎県 10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する							
	評価対象事業延べ件数							
39件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		1	8					30
		3%	21%					77%

施策：（1）九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立

事業群：九州新幹線西九州ルートの整備促進

評価対象事業件数								
3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					2
			33%					67%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し区分	見直しの方向			
新幹線・鉄道整備促進事業	新幹線・総合交通対策課	全線フル規格の実現に向け、国等への要望活動や情報収集、県内向けの広報・啓発活動を行った。また、県内鉄道網の整備ならびに改善の促進を図った。		改善	県としては、フル規格による整備方針の早期決定、また、そのために課題となっている地方負担の軽減について、機会を捉えて国等へ強く働きかけを行っていく。 また、H34年度の開業については、長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じた各種広報活動を実施し、開業に向けた気運を高めていく。			
新幹線整備事業費負担金	新幹線事業対策室	九州新幹線西九州ルートの建設に係る、鉄道・運輸機構に対する負担金		現状維持	武雄温泉～長崎間の平成34年度までの開業に向けて、今後も新幹線整備を推進。			

事業群：高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築

評価対象事業件数								
3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								3
								100%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
企画調査費	道路建設課	国等への要望活動を行う際の資料として、現状の問題点や課題を整理したうえで、ストック効果(整備効果)などを整理した資料作成を行った。	現状維持	平成31年度においても、平成32年度以降の予算確保や新たな新規事業化に向けて、現状の問題点や課題を整理したうえで、道路整備に併せて行っている地元の取組を踏まえたストック効果(整備効果)などを整理した資料を作成し、国等へ要望活動を継続して行っていく。
島原・天草・長島架橋構想等推進費	地域づくり推進課	島原・天草・長島架橋建設促進協議会を通じて、国への要望活動や、地方大会開催、3県の地域間交流連携事業などの事業を実施し、国に対し、構想実現の社会的意義と地元の熱意を強く訴えとともに、地元機運の醸成を図った。	現状維持	他県の動きなどの情報収集や意見交換会等、平成30年度事業の実施成果を踏まえ、国に対するアプローチ手法など、要望活動充実を図っていく。平成31年度も引き続き三県で連携し、構想の実現に向けた取組みを推進していく。

事業群： 生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充

評価対象事業件数

3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					2
			33%					67%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
道路整備事業(単独)	道路建設課	「地域をつなぐ道路ネットワークの整備」のため、国県道の整備のうち、短区間の視距改良や路肩拡幅等の小規模な整備を県単独事業で実施した。	改善	交通支障箇所はまだ多く存在することから、今後も計画的に事業を推進するため用地取得を図っていく。地元調整を円滑に進めていくために、市町との連携強化に努めていく。

事業群： 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化

評価対象事業件数

4件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					3
			25%					75%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
航空路線利用促進事業(国際線対策)	国際観光振興室	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的な運航を図るため、着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	改善	既存路線については、現地旅行社との新たな送客連携協定(上海線)を締結するなど、航空会社や旅行社と連携しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。
県内空港活性化推進事業	新幹線・総合交通対策課	県、市町及び各種団体等で構成する長崎県空港活性化推進協議会を通じて、県内市町及び航空会社等とも連携し、国内線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。また、更なる路線の広報活動を展開するため、ホームページをリニューアルして、充実化を図った。	現状維持	平成31年度も引き続き、離島航空路線を中心に長崎空港の路線の利用促進のための広報活動などの充実を図っていく。

事業群： 交流・物流の拠点となる港湾の整備

評価対象事業件数

3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					
			33%					67%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	港湾課	起債事業による公共岸壁等背後埋立のふ頭用地造成や用地舗装などの整備を行った。	改善	港湾の利用形態に応じたふ頭用地及び施設整備を行い、貨物の荷捌き地や野積場等の用地を更に拡大していく必要があるが、特別会計の収支にも留意し、未売却地の売却努力等も積極的に実施する。

施策：（２）離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保

事業群： 地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化

事業群： 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進

評価対象事業件数

6件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1						5
			17%						83%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
離島航空路線対策事業	新幹線・総合交通対策課	<p>離島住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成、一定の利用率に達しない路線の収支不足額に対する助成及び重整備費用のうち国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を行った。</p> <p>離島航空路線運航事業者への運営資金の貸付を行った。</p> <p>離島航空路線の安定的運航のため、ORCが新規路線を運航し、収支改善に取り組むための初期投資経費の一部を支援した。</p>	拡充	<p>ORCでは平成31年度、32年度に現行機材の更新を控えており、離島航空路線の維持存続を図り、離島住民の足としてばかりでなく地域振興のため交流活性化に貢献していくには、さらにORCの経営基盤の強化を図っていく必要がある。</p> <p>機材更新にかかる支援を行うとともに、平成30年度策定予定の離島航空路線維持スキームの後継計画に基づき、ANAや地元市、NABIC等関係者と協力してORCの経営基盤や体制強化を図る。</p>					

施策：（３）インフラの長寿命化の推進

事業群： インフラの戦略的な維持管理、更新の推進

評価対象事業件数

14件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2					12
				14%					86%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
道路維持補修費	道路維持課	<p>苦情処理、除草、舗装補修等の危険箇所の緊急補修及び交通安全施設等の維持管理を行った。</p>	現状維持	<p>道路管理者として道路を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、道路の安全な利用を図る。</p>					

ボートパーク整備事業費	港湾課	長崎港、茂木港、小長井港において、照明灯設置、浮棧橋補修、階段補修などを実施した。	改善	管理者として、施設管理を適切に行う義務があり、限られた予算の中で適切な管理を行い安全・安心の利用を図る。
港湾施設維持管理費	港湾課	港湾施設の維持補修及び管理運営を行った。	改善	限られた予算の中で、計画的に適切な維持管理や維持工事を実施し、港湾施設の安全な利用を確保する。
道守育成事業	道路維持課	道路施設の適切な維持管理のために、道路施設の点検に不可欠な高度な技術力を持つ道守を育成した。	現状維持	インフラ構造物の維持管理や再生・長寿命化に携わる人材は確実に養成されているが、離島地域などでの人材が不足しているため、今後も引き続き道路施設の点検に必要な技術力を持つ道守の育成を継続して、県内全域での人材確保が必要である。

施策：（４）ながさきICT戦略の推進

事業群： 地域を支える地域情報通信基盤の整備

事業群： 電子自治体の推進

事業群： クラウドサービス等によるICT利活用の推進

評価対象事業件数

3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			2					1
			67%					33%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
電子県庁推進事業	情報政策課	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。	改善	<p>)平成31年度も継続して庁内システムの利便性向上及び効率化に取組み、働き方改革の取り組みとして県庁舎内におけるICTの有効活用や新たなシステムの導入など、さらに行政効率化を図る取組みが必要である。</p> <p>また、長崎県自治体クラウドサービスについては、市町等の自治体に対し、行政コスト削減及び住民サービスの向上など導入メリットを踏まえて普及・拡大を図り、市町のニーズ等の把握による提供サービスの拡大が必要である。</p> <p>)平成31年度についても継続して県庁システムライセンスの拡販活動と併せて、市町や地場企業等のニーズ等を踏まえ、提供可能なシステムの拡充及びシステム改修等に取組む。</p>

クラウド・オープンデータ等推進事業	情報政策課	産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進するため、官民協働クラウドの構築に向けた取り組みを進めた。また、オープンデータ等の活用による新たな県民サービス等の創出を図った。	改善	平成30年度4月から官民協働クラウドが本格稼働しており、今後利用拡大に向けて、「ながさきICT戦略推進研究会」の会員を中心に、観光振興や福祉、教育、人材育成、産業振興など、幅広い分野において具体的かつ有効な活用提案を募り、事業効果の高いものに絞込みを行いながら展開を図っていく。
ロボット・IoT関連産業育成事業費	新産業創造課	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。	現状維持	経済情勢や環境変化が著しい業界であるため、十分に現状分析を行い、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。